



情報漏洩対策の強化に向け 取引先も含むファイル共有環境を構築

ファイル共有クラウドの導入を北海道NSSOLが支援

背景

情報漏洩対策を一層強化していくなかで、自社と取引会社の間でやり取りされる個人情報の紛失リスクに課題があった。また、業務縮小する拠点が社内ネットワークから切り離されることになり、新たなファイル共有環境を用意する必要があった。



株式会社ほくせん
経営企画部 次長
山口 真司氏



株式会社ほくせん
経営企画部 経営企画課
システム企画担当 係長
鎌塚 翼氏



株式会社ほくせん
経営企画部 経営企画課
システム企画担当
根本 麻梨氏

**HOKUSEN
CARD**

株式会社ほくせん
本社：北海道札幌市中央区南2条西1-3
創業・設立：1954年・2005年
資本金：4億8849万6000円
取扱高：1012億円（2016年8月期）
加盟店数：1万1200店

ソリューション

クラウドサービスを使って、全社のファイル共有環境を刷新した。社内ネットワークに接続していない拠点からでも共有フォルダをフルに利用できるほか、取引先とのデータのやり取りにも専用の共有フォルダを用意した。

成果

取引先との個人情報の受け渡しは、クラウド経由の安全なファイル共有によって紛失リスクを低減させた。また、社内ネットワークにつながっていない拠点からでも全社共通のファイル共有環境を利用できるようになった。

取引先とやり取りする個人情報の紛失リスクに懸念

北海道で地域密着型のクレジットカード事業を展開する「ほくせん」は、情報漏洩対策の強化に取り組んでいる。課題の一つは、同社と取引会社の間で行われるデータの受け渡し方法にあった。同社が実施したキャンペーンの当選者リストや給与データといった個人情報をUSBメモリー、CD、DVDなどに書き込んで取引先と受け渡しをしており、記録媒体の紛失によって個人情報が漏洩するリスクがあった。

そうしたなか、2017年2月から同社滝川支店（当時）の業務を縮小することになった。これに伴って本社との専用線接続もやめることになったが、専用線がなくても全社共有フォルダにセキュアにアクセスできる環境を用意する必要があった。これら二つの課題が契機となって、2016年秋から解決策を検討し始めた。

ファイル共有クラウドの導入で二つの課題を同時に解決

新日鉄住金ソリューションズのグループ会社である北海道NSソリューションズ（以下、北海道NSSOL）の支援のもと、日本オラクルのファイル共有クラウドサービス「Oracle Documents Cloud Service」（以下、DoCS）を導入し、既存のファイル共有環境をすべてDoCSで刷新した。社内ネットワークから切り離された滝川の出張所からはインターネット経由でDoCSの共有フォルダにアクセスできる。機能は全社共通である。

取引先とのデータのやり取りにもDoCSを利用する。取引先ごとに専用の共有フォルダを用意し、そこにアクセスするためのパブリックリンク（アカウントを持たない外部ユーザーとの一時的な共有）を設定。このリンク（URL）からアクセスするDoCSを通じて、個人情報を含むデータを安全かつ双方向で受け渡しできるようにした。

一連の対策を通じて、業務の中にある情報漏洩リスクを排除

社内ネットワークから孤立する滝川の出張所に低コストでファイル共有環境を確保し、従来と同様の情報共有を実現している。取引先と個人情報などを受け渡す業務においては、記録媒体の紛失による情報漏洩リスクを低減した。

昨年は情報漏洩対策をより強化するための第1弾として、社内からメールを送信する際に、上司にも自動的にBCCで同報する仕組みを導入。メールを使った情報漏洩を抑制するためである。今回のDoCSの導入は第2弾にあたり、取引先とのデータ受け渡しにおいて対策を強化した。第3弾として、ウェブフィルタリングの導入を来期に予定している。社内からオンラインストレージサービスなどへのアクセスを制限し、社外とのデータのやり取りをDoCSで一本化する計画だ。今回の施策は第3弾への布石にもなっている。

Key to Success

ほくせんが情報漏洩対策を強化している背景には、政府の情報セキュリティ政策があるという。

経営企画部次長の山口真司氏は「2020年の東京オリンピック開催に向けて、クレジット業界では行政の指導のもと、従来以上にセキュリティの強化を進めています。当社も業務やシステムにある脆弱性を一つひとつ潰していくことに取り組んでいます」と語る。

経営企画部経営企画課システム企画担当係長の鎌塚翼氏は「当社の業務端末はすべてシンクライアントになっていて、本社や支店の端末には一切データがありません。データはデータセンターに集約されています」と述べ、基幹系システムでは既に情報漏洩対策を実施済みだという。今回の取り組みは、業務を含めたより広い範囲で対策を強化することにある。

山口氏は「いくつかの部署で、USBメモリーやCDを使って取引先と個人情報をやり取りする業務がありました。しかし、紛失リスクがあるため、今後はUSBやCDを使いたくありませんでした。一方で、2月に業務を縮小した滝川の出張所のために、社内ネットワークにつながっていない状態でありながら情報共有できる環境をつくる必要がありました。これら二つの課題を同時に解決する方法として、ファイル共有クラウドサービスのDoCSを選びました」と経緯を振り返る。

導入前の準備作業で最も時間を要したのは、データの受け渡しがある取引先との事前調整だったという。

経営企画部経営企画課システム企画担当の根本麻梨氏は「DoCSの導入を検討していた当時、私は取引先の方と個人情報をUSBメモリーで受け渡

す部署にいました。取引先の中には個人情報の取り扱い手続きを細かく決めている会社もあり、クラウド経由に切り替えてもらうには慎重な調整が必要でした。そうした取引先には、まず個人情報ではないデータの受け渡しのDoCSを使ってもらい、安全性を確認してもらうようにしました」という。

迅速なサポートで導入はスムーズにBI導入ではNSSOLの技術力に期待

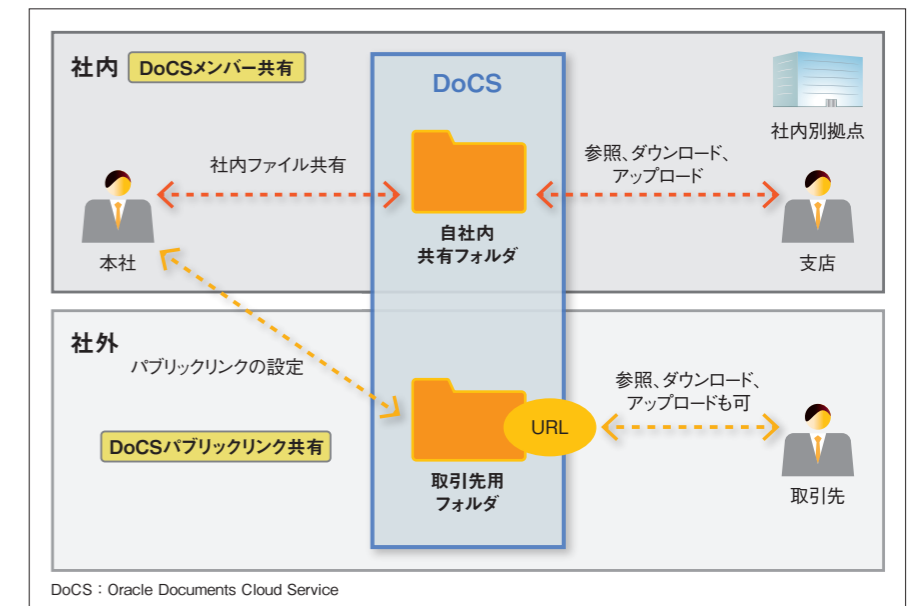
2016年末に導入方針が決まると2月1日の利用開始に向けた作業は順調に進んだ。鎌塚氏は「DoCSに関して分からないことがあれば随時電話で北海道NSSOLに問い合わせ、多くはその場で回答してもらえました。開発元の日本オラクルに問い合わせる必要がある場合でも同様でしたので、導入完了までスムーズに作業を進められまし

た」と話す。北海道NSSOLは多数のDoCS導入実績をもち、新日鉄住金ソリューションズと日本オラクルの間にも四半世紀を超すパートナーシップがあるため迅速な対応につながった。

今回の情報漏洩対策とファイル共有環境の刷新は期待通りの成果を上げた。さらに根本氏は「従来、個人情報の受け渡しは担当者レベルで行われていたもので、誰かがそれを確認しているとは限りませんでした。その点、クラウド経由で受け渡せば記録が残りますから、担当者としても会社としても安心して運用できます」と話す。

今後の構想としては「BI（ビジネスインテリジェンス）を導入し、ほくせんカードの加盟店様ごとに当社カード会員の利用状況や属性データなどを提供する、といったことを検討しています。その配布手段としてDoCSの利用を考えています。BIの導入検討においては、北海道NSSOLの技術力や提案に期待しています」と鎌塚氏は語る。

ほくせんが導入した、社外の取引先も含むファイル共有環境



コアテクノロジー

クラウドサービスの導入実績と経験、セキュリティに関するノウハウ

システム概要

●アプリケーション：Oracle Documents Cloud Service